



全教北九州

新聞 全教北九州
全教北九州市教職員組合
発行責任者 中川喜久子
2023年8月29日

全教北九州

検索

学校給食費無償化と「公会計化」特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

学校給食の無償化と併せて学校徴収金の公会計化を

北九州でも学校給食の無償化をもとめる運動がはじまる

学校給食無償化は、子どもの貧困が大きな社会問題となるなか、子どもたちが家庭の経済状況に左右されることなく栄養のある給食を喫食できるようにする運動です。北九州市では6月議会にて「学校給食費の無償化を求める意見書」が可決、7月には、「学校給食の無償化をめざす会」が結成されました。

学校給食無償化の現状

保護者の要請、子育て支援として学校給食無償化を実施した地方公共団体もありますが、小学校・中学校ともに無償化しているところは76団体で全体の4.4%（文部科学省「令和3年度学校給食実施状況等調査」）とまだ少数です。実施に踏み切れない背景には、人件費や食料費等の財政負担があります。北九州市では、市民の要請にこたえて、6月市議会で「学校給食費の無償化を求める意見書」が可決されました。また、学校給食費無償化や給食の質の向上を求める市民団体「学校給食の無償化をめざす会」が7月に結成されました。

「公会計化」で負担軽減を

北九州市では給食費等の学校徴収金の未納世帯への対応は教員が行うことが原則です。しかし、教員が多忙化するなか、事務職員や事務補助員が対応している学校もあります。

給食費だけでなく学校徴収金の徴収・管理は教員の負担となっています。また、学校が給食費を徴収することによる保護者とのトラブル対応も大きな負担です。

全教北九州は、教職員の負担軽減として、給食費等の学校徴収金を地方公共団体が行う「公会計化」の早期実施を要求しています。公会計化と公教育の無償化は、地方公共団体が国より先行して実施することが可能な施策です。学校給食無償化と学校徴収金の「公会計化」を求める声を職場からあげ実現しましょう。

核兵器使用の威嚇、核兵器の配備に抗議し、核兵器の廃絶をもとめよう

「2023年原水爆禁止国民大行進」に参加

ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの侵略で核兵器による威嚇やバラルシへの核兵器の配備などで世界から批判を浴びています。戦争被爆国である日本は、2021年に発効した「核兵器禁止条約」に参加せず、5月の広島サミットでは、核抑止論を前提とする「広島ビジョン」を発表し批判を浴びました。核兵器の全面禁止・廃絶を求める声は、これまで以上に世界に拡がっています。

「核兵器のない世界」実現のため、今年も「原水爆禁止世界大会」が開催されました。これに先立ち、核兵器廃絶、世界大会成功を地域

教え子を再び戦場に送らない！「ゆかたで行動」



毎年、黄金町商店街で「私たちは教え子を再び戦場に送りません」と書いてある手作りの横断幕を持ち、憲法9条のティッシュを配りながら活動しています。「頑張つてね」「平和が大切よね」「ウクライナとロシアの戦争が終わってほしいよね」などの声がかれました。



にアピールしながら広島・長崎をめざす「2023年 原水爆禁止国民大行進」が7月に福岡県内でも行われました。全教北九州は7月17日、北九州市内の行進に参加し、平和な世界の実現を宣言しました。

北九州の戦争遺跡

小倉連隊区司令部 (小倉北区)

連隊区司令部は、全国の歩兵連隊所在地またはその近隣地に設置され、陸軍の徴兵・召集等の兵事事務と在郷軍人の指導を司り、連隊区司令官以下十数人が勤務する役所でした。召集令状は連隊区司令部が発出し、市町村の兵事係が手渡しで届けていました。

「小倉連隊区司令部」は1888年「小倉大隊区司令部」として城内に開設、陸軍の規模拡大に伴い96年に「小倉連隊区司令部」に改組されました。庁舎は廃止時には、旧第12師団司令部を使用していました。管轄区域は何度か変更されましたが、最終的には現在の下関市、北九州市、行橋市、田川市、京都郡、築上郡、田川郡、遠賀郡となりました。1942年、1県1連隊区制により「久留米連隊区司令部」とともに「福岡連隊区司令部」に統合され廃止されました。現在は城内に門柱だけがあります。（「第12師団司令部の門柱」のことです。）

「先読み加配は実現したが十分とは言えない すべての産・育休取得者に代替教員を

「教員不足」改善のため、産休や育休の代替教員を4月当初（前年度末までに産休・育休に入ることがほぼ確実な教員）から配置できるように加配の運用が見直されました（22年12月「新聞全教北九州」既報）。これにより、年度途中に学級担任が正規教員から代替教員に切り替わることがないように、産・育休に入る前から代替教員を配置できるようになりました。

加配の趣旨は実現できたか

「先読み加配」制度は、引継ぎの円滑化、産・育休取得への安心感等や産前の教員の身体への負担軽減が期待できる非常に有益な制度です。しかし、23年度の実施は、小学校9校、中学校5校の計14校と、制度の趣旨の実現には十分とはいえません。加配教員の負担増と公平性の確保に問題

今年度は加配定数の総数を増やさず、代替者には少人数指導や児童生徒支援加配等の加配教員を充てることになっています。加配教員が、産・育休代替教員としてだけでなくそれまでの少人数指導や支援加配等の仕事

教職員のみならずまへおねがい

兼務などによる多忙化の問題など職場に関する様々な情報を通じて全教北九州ホームページよりお寄せください。職場の環境整備・待遇改善など労働条件改善の運動に活用いたします。



教育予算をふやして かがやけ！みんなのえがお

「えがお署名」約8万筆を文部科学省に提出

7月26日、文部科学省前で、全日本教職員組合（全教）、教組共闘連絡会、子ども全国センタ―、憲法・教育基本法全国ネットワーク主催による「えがお署名提出行動」が行われました。集会では、各地域を代表して5つの組織から、学校現場の様子が発表されました。

全教北九州も北九州市の状況

人事院勧告 若年層を重点に大幅な給与引き上げなど処遇改善を明確化

北九州市人事委員会も処遇改善を明確にした勧告を！

半歩前進、人事院勧告

人事院は8月7日、2023年度の国家公務員給与を大幅に引き上げるよう国会と内閣に勧告しました。若者の国家公務員離れが進むなか、賃金と働き方の改善を半歩前に進める勧告となりました。

この勧告が実施されると、月給は平均3869円の引き上げとなり、過去5年の平均と比べ約10倍のペースアップになります。期末・勤勉手当は0.1カ月分（年4.5カ月分）に引き上げる勧告でした。また、初任給は大卒で1万1000円、高卒で1万2000円増やすなど、若年層を重点に引き上げるよう勧告しています。さらに在宅勤務手当新設も盛り込むなど、こ

を発表しました。35人学級では教室の通路が狭く机間巡視もやりにくいこと、教員未配置の実態、特別支援学級の定員8人では8通りの指導を準備することになり、教員にも子どもたちにも負担が大きいことなどを報告し、国の予算で教育条件整備を進めてほしいと訴えました。

公務員離れを改善できるか

若者の国家公務員受験者の増加や離職者を減らすために、多様な働き方の実現を探る内容も盛り込まれました。働き方改革の報告では、選択的週休3日制の導入や勤務間インターバルの確保など多様な働き方を可能にする制度も打ち出しています。

公務員離れを改善できるか

若者の国家公務員受験者の増加や離職者を減らすために、多様な働き方の実現を探る内容も盛り込まれました。働き方改革の報告では、選択的週休3日制の導入や勤務間インターバルの確保など多様な働き方を可能にする制度も打ち出しています。

しかし、今回の働き方の多様性への方向性では、国家公務員が敬遠される現状に歯止めをかけるのは困難とみられています。国家公務員の使命感を逆手にとり処遇改善を行わない「やりがい搾取」を変え、国家公務員のモチベーションを上げる施策の実行が急務です。

教職員も働き方に見合った処遇の改善は急務

教職員の現状も「教員離れ」「教員不足」「離職」など国家公務員の状況とあまり違いはありません。7月の北九州市人事委員会との会見では、それらの背景となつている賃金等の処遇の悪さや改善されない長時間過密労働など教育現場の困難さを共有し、必要な改善策の実行を要請しました。

どうなる今年の勧告

今年の人事委員会勧告は、仕事に見合った処遇改善や教職員の仕事に誇りを持つことができ「やりがい」のある労働環境を整えるような勧告となるでしょうか。

北九州市人事委員会には、人事院勧告に倣い給与や働き方の改善に向けた勧告を期待しています。

